

別紙
I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	本郷地区浸水被害改善事業	おおい町	217,440,000	200,000,000	
2	福祉対策措置	高齢者等地域支え合い事業	おおい町	18,649,025	15,500,000	
3	地域活性化措置	農業活性化支援事業	おおい町	19,088,000	16,000,000	
4	福祉対策措置	名田庄図書館蔵書購入事業	おおい町	4,596,259	4,500,000	
5	福祉対策措置	社会福祉施設等運営事業	おおい町	727,244,675	649,956,000	
6	福祉対策措置	高等学校等通学費支援事業	おおい町	6,884,000	6,500,000	
7	福祉対策措置	子育て支援・障害者医療費助成事業	おおい町	21,586,616	19,500,000	
8	地域活性化措置	間伐材利用搬出促進事業	おおい町	10,500,000	9,000,000	
9	地域活性化措置	漁家経営構造改善事業	おおい町	15,000,000	12,000,000	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	きのこの森再整備事業	おおい町	297,000,000	150,000,000	
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	藻場造成事業	おおい町	13,716,000	12,000,000	
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	FTTH整備事業(石山トンネル地下配管路)	おおい町	8,748,000	6,500,000	
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	FTTH整備事業(幹線光ケーブル配線)	おおい町	365,508,838 (187464595)	18,500,000	平成28年度 ～平成29年度
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道石山久保堤防線)	おおい町	5,022,000	4,200,000	
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道岡安大門線)	おおい町	9,666,000	8,000,000	
16	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道拳野堂本線)	おおい町	5,670,000	5,200,000	
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道兵瀬小倉畑線)	おおい町	10,800,000	9,300,000	
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路改良事業(町道中村線)	おおい町	23,058,000	19,500,000	
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町営長井住宅上下水道管布設事業	おおい町	43,437,600	20,000,000	
20	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西村2号処理場汚水処理槽等補修事業	おおい町	72,252,000	65,000,000	

21	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食センター給湯管・蒸気管改修・空調設備整備事業	おおい町	43,308,000	40,000,000	
22	福祉対策措置	中学生海外派遣事業	おおい町	8,336,000	5,000,000	
23	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業(おおい消防団第2分団第1部、第5分団第2部)	おおい町	11,448,000	10,000,000	
24	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館・史料館非常放送設備機器購入事業	おおい町	4,449,600	3,800,000	
25	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	本郷第2児童公園整備事業	おおい町	8,316,000	6,300,000	
26	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	館区浸水被害改善事業	おおい町	208,008,000 (41,000,000)	30,000,000	平成28年度 ～平成30年度
27	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	河川改良事業(堀越谷川)	おおい町	34,884,000	34,000,000	
28	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防火水槽整備事業(小堀)	おおい町	9,885,000	8,500,000	
29	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大飯清掃センター機器等補修事業	おおい町	154,008,000	145,000,000	
30	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	総合町民センター排煙窓等改修事業	おおい町	4,611,600	4,000,000	
31	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	総合運動公園体育館等空調監視装置改修事業	おおい町	15,984,000	15,000,000	
32	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	総合運動公園野球場バックネット等改修事業	おおい町	28,371,600	23,000,000	
33	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ふるさと交流センター照明改修事業	おおい町	14,613,480	14,000,000	
34	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	名田庄中学校プール改修事業	おおい町	73,400,000	65,000,000	
35	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	園芸作物生産拡大推進事業	おおい町	148,000,000	30,000,000	
36	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水産物供給基盤機能保全事業(あかぐり海釣棧橋)	おおい町	16,416,000	16,000,000	
37	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁港施設外灯設置事業	おおい町	5,238,000	4,300,000	
38	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食センタートイレ等改修事業	おおい町	3,531,600	3,000,000	
39	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設維持運営基金造成事業	おおい町	487,000,000	487,000,000	
40	福祉対策措置	除雪機械管理事業	おおい町	5,250,415	4,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	本郷地区浸水被害改善事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おい町		
交付金事業実施場所		おい町本郷 地係		
交付金事業の概要	浸水被害対策善対策を平成27～28年度の2ヶ年かけて電源立地地域対策交付金を活用し実施します。 ・工事概要(H27・H28継続事業)ポンプ2台、貯留構造物工、プレキャスト貯留槽1,660㎡、ポンプ設備工、電気設備工、圧送管布設工、排水施設工(自由勾配側溝1,008.11m)、舗装工、仮設工、撤去工)			
総事業費	契約金額 397,440,000円 平成28年度分 217,440,000円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	200,000,000 200,000,000	
交付金事業の成果目標	事業実施地区は海拔0.8m以下と地盤が低いため、夏季の満潮時には排水機能が低下し、道路等への冠水被害が発生しており、また、台風等豪雨による増水時には自然排水ができず、集落内の浸水被害が頻繁に発生する状況であることから、浸水被害改善施設整備により、排水能力が向上し浸水被害の防止が図られる。また、住民の生命財産を守る安全で安心な住環境の整備は、定住化を促進し更なる住民福祉の向上に貢献することが目標となります。			
交付金事業の成果指標	本交付金を活用し浸水被害改善施設を整備することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おい町総合計画」の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」指標に掲げる、合計特殊出生率(推計)の増につなげることをとします。 合計特殊出生率(推計):現状(H20～24平均)1.94%、5年後(H32)2.01%、10年後(H37)2.07%			
交付金事業の成果及び評価	浸水被害改善施設整備により、排水能力が向上し浸水被害の防止が図られ、また、住民の生命財産を守る安全で安心な住環境の整備は、定住化を促進し更なる住民福祉の向上に寄与しました。 また、本事業は平成29年度までの継続事業となることから、平成32年度に改めて再評価を実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	浸水被害改善施設整備工事	指名競争入札	株式会社 荒木	217,440,000
	計			217,440,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H29	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	福祉対策措置	高齢者等地域支え合い事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町内一円	
交付金事業の概要	要介護になる恐れのある高齢者や支援を要する高齢者に対し、住み慣れた地域で安心・安全な生活を継続して営めるよう様々な生活支援を行うため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・介護用品購入助成、介護予防事業(買い物支援、移送支援、給食サービス、寝具乾燥消毒サービス)		
総事業費	18,649,025	交付金充当額	15,500,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	15,500,000
交付金事業の成果目標	<p>◎介護用品を安価で支給し、要介護認定高齢者や支援を必要とする高齢者家族の介護負担や経済的負担の軽減を図ることで、在宅介護への体制整備を行います。</p> <p>◎様々な生活支援サービスや地域における移動手段となる福祉バスの運行を行うことで、在宅介護支援を要する高齢者が安全・安心に在宅生活を継続します。</p> <p>◎元気な高齢者が生活支援サービス等の担い手となり、自分らしくいきいきと生活することにより、介護予防の効果が期待でき、介護給付費の抑制を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>要介護認定高齢者や支援を必要とする高齢者家族の介護負担や経済的負担の軽減を図るため、制度の積極的な活用を推進し、利用者の拡大を進めると共に、介護給付費の抑制に寄与するとともに、「第2次おおい町総合計画」の「高齢者福祉の充実」に掲げる、高齢者見守り事業者数の増につなげるものとします。</p> <p>協力事業者数：現状(H27)0件、5年後(H32)50事業所、10年後(H37)70事業所</p>		
交付金事業の成果及び評価	要介護認定高齢者や支援を必要とする高齢者家族の介護負担や経済的負担の軽減を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に在宅生活を継続することに寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	介護高齢者支援助成	随意契約(特命)	イーアス株式会社 有限会社しむら くすりや渋谷 クオール薬局おおい店
	高齢者介護予防・地域支え合い助成	随意契約(特命)	社会福祉法人 おおい町社会福祉協議会
		計	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	地域活性化措置	農業活性化支援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町内一円	
交付金事業の概要	<p>認定農業者、認定就農者、集落営農組織など担い手となる後継者を育成するため、機械や施設の整備費用の一部助成に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・6農家(米倉庫空調 1式、農薬散布コブター 1台、精米機 1台、米選別機 2台、トラクター 1台、ロータリー 1式、ハロー 1式、コンバイン 3台、運搬用コンテナ 1台、コンバイントレーナー 1台、パイプハウス 1式、キュウリ用アーチ支柱・直管パイプ 2式、乾燥機・糶摺り機 1式、ネギ用管理機 1台)</p>		
総事業費	19,088,000	交付金充当額	16,000,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	16,000,000
交付金事業の成果目標	米価の低迷や鳥獣被害などによる生産意欲の低下、農業従事者の高齢化が進んでいる状況ですが、地域の農業の中心担い手である認定農業者等の活動を支援することにより、地域農業の更なる活性化を図ります。		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し、認定農業者等の農業用機械等の導入を支援することにより、町の農業担い手の人数を維持するとともに、第2次おおい町総合計画の「農林水産行の振興－農業の振興」に掲げる、若手就農者数(45才以下)の増につなげることとします。</p> <p>若手就農者数:現状(H27)7人、5年後(H32)18人、10年後(H37)23人</p>		
交付金事業の成果及び評価	農業用機械・施設の整備を補助することにより、農業の担い手が安定した農業経営を営め、耕作放棄地増加の解消、農業生産の向上等、町の農業振興が図れた。また、その結果、農業の担い手の人数は維持されており、新たに農業に取り組む意欲在る人材の育成にも寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	物品購入等	補助	農業者等
		計	19,088,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当無し

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	福祉対策措置	名田庄図書館蔵書購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町名田庄久坂 地係	
交付金事業の概要	図書購入 約2,600冊 バーコードラベル、背ラベル、フィルムコーティング 視聴覚購入 CD 約25枚 DVD 約15枚 名田庄図書館は平成23年の開館以来、時代に合った図書や視聴覚資料を充実させるため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費	4,596,259	交付金充当額	4,500,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,500,000
交付金事業の成果目標	利用者の多様なニーズに応え、多くの住民に図書館を利用してもらうためには資料の充実が欠かせません。平成23年に開館した名田庄図書館の開架収蔵スペースは5万冊分あり、開館以来、本交付金を活用し資料の充実に努めています。旧図書館からの蔵書は傷みが激しいものや内容が古く現在の社会性にそぐわない資料多く、また、利用が増えてきている視聴覚資料の枚数が少ないことが課題となっており、今後も時事性、話題性等利用者ニーズに留意し最新の資料を収集、整備することで、地域における読書活動・学習活動の促進を目標とします。		
交付金事業の成果指標	本交付金による成果目標を達成するには、図書および視聴覚資料の充実を図り、魅力的な蔵書内容にすることが必要となります。今後も時事性、話題性等利用者ニーズに留意し、最新の資料を、おおい町立図書館事業推進計画及び図書館資料収集方針に基づき平成31年度までを目途に5万冊整備します。		
交付金事業の成果及び評価	図書資料の充実を図り、魅力的な蔵書内容にすることで図書館への関心を高め、利用者数や貸出冊数の増加が期待でき、地域における読書活動の促進に寄与しました。(図書2,892冊、視聴覚(CD・DVD)46枚)		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	図書館資料購入	随意契約(特命)	有限会社 松宮書店
		計	4,596,259
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	福祉対策措置	社会福祉施設等運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町内一円	
交付金事業の概要	<p>住民福祉の更なる増進を図るため、町内に設置している社会福祉拠点施設について、その適切な運営を行うため、管理運営経費の大部分を占める人件費(16施設分)、光熱水費、施設管理委託料等に交付金を活用する。</p> <p>【対象施設】 総合町民福祉センター、保健・医療・福祉総合施設、児童福祉施設、生活安全施設、ケーブルネットワーク施設、学校教育施設、社会教育施設、環境衛生施設、簡易水道施設、下水処理施設、いきいき長寿村、総合運動公園、フィットネスセンター、さぶり川公園、きのこの森、頭巾山青少年旅行村</p>		
総事業費	727,244,675	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	649,956,000 649,956,000
交付金事業の成果目標	<p>社会福祉施設等運営事業は、第2次おおい町総合計画の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」で目指す“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造するため、町民生活に大きく関わりのある各種社会福祉施設を適切に管理運営することにより、更なる住民福祉の向上を図るといことが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し社会福祉施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」指標に掲げる、合計特殊出生率(推計)の増につなげるものとします。</p> <p>合計特殊出生率(推計):現状(H20~24平均)1.94%、5年後(H32)2.01%、10年後(H37)2.07%</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>町内の社会福祉拠点施設運営費の大部分を占める人件費、光熱水費等に交付金を活用することにより、各施設が清潔・安全に保たれることで、利用者の満足度向上に寄与しました。</p> <p>また、本事業は継続事業となることから、平成33年度に改めて再評価を実施します。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	施設維持管理業務(天飯浄化センター)	指名競争入札	株式会社 クリタス 東海支店
	施設維持管理業務(名田庄東部浄化センター)	随意契約(特命)	住重環境エンジニアリング株式会社大阪
	外国語指導助手委託料	随意契約(特命)	株式会社 アルティアセントラル
	人件費	雇用	-
	電気	随意契約(特命)	株式会社 関西電力
	上下水道	随意契約(特命)	おおい町
	通信サービス	随意契約(特命)	西日本電信電話株式会社 福井支店
		計	727,244,675
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	福祉対策措置	高等学校等通学費支援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町内一円	
交付金事業の概要	<p>保護者の負担を軽減をもって本町における子育て環境の整備を図るため、高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程に修学する生徒の通学に要する経費の助成に交付金を活用します。</p> <p>・助成対象者 本町に住所があり、学校教育法に定める高等学校等に在学している生徒の扶養者。</p> <p>・助成額 通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の2分の1の額。ただし、1ヶ月の助成額は対象者1人当たり10,000円を限度し、100円未満の端数があるときは切捨てる。</p>		
総事業費	6,884,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,500,000 6,500,000
交付金事業の成果目標	おおい町内には高等学校が無く、生徒はバスや電車を乗り継ぎ、時間をかけて近隣市町へ通学しており、通学距離も遠く、保護者の負担は大きくなっています。保護者の負担を少しでも軽減することで、子育て環境が充実し、将来を担う子どもの育成およびさらなる住民福祉の向上が目標となります。		
交付金事業の成果指標	<p>より多くの保護者が助成制度を利用することで、本事業による成果目標は達成されるため、助成制度についての周知徹底を図り、申請率を向上させる。</p> <p>現状(H27): 大飯地域 JR 89.1%、バス 13.3% 目標(H31): 大飯地域 JR 94.1%、バス 18.3% 名田庄地域 JR 42.4%、バス 54.7% 名田庄地域 JR 47.4%、バス 59.7%</p>		
交付金事業の成果及び評価	通学費の助成を行い子育て環境を充実することにより、将来を担う子どもの育成および更なる福祉の向上と町の少子化の歯止め、公共交通機関の利用促進に寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	通学費支援	補助	助成対象者(221人)
		計	6,884,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当無し

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	福祉対策措置	子育て支援・障害者医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町内一円		
交付金事業の概要	<p>子育て支援医療費助成事業は、0歳～15歳(中学卒業まで)の子どもの医療費(保険適用分)を助成するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。また、障害者医療費助成制度は、障害者手帳等を所持している心身・精神障害者の医療費(保険適用分)を助成するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・子育て支援医療費助成対象者数:659人(平成28年4月1日現在)</p> <p>・障害者医療費助成対象者数:191人(平成28年4月1日現在)</p>			
総事業費	21,586,616	交付金充当額	19,500,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	19,500,000	
交付金事業の成果目標	<p>子どもの医療費を助成することによって、子どもの保健向上に寄与し、保護者の医療費負担減により当町の少子化に歯止めがかかり、未来を担う子どもの育成および町の活性化を目指す。</p> <p>障害者等の医療費を助成することによって、障害者等の健康保持および福祉増進が図られ、障害者が健康で安心して暮らせる住みよいまちづくりに寄与することが目標となります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業により、子育て及び障害者環境の充実を図ることで、第2次おおい町総合計画の「基本目標3 心豊かにいきいきと、育ちと暮らしを支え合う町」に掲げる、子ども・子育て支援と児童福祉の充実を図り、子育て家庭の転入世帯数の増につなげることとします。</p> <p>子育て家庭の転入世帯数:現状(H27)10世帯、5年後(H33)20世帯、10年後(H38)30世帯</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>医療費の助成により、子どもの保健向上、障害者等の健康保持および福祉増進が図れ、少子化対策、子どもの健全育成および障害者の健康で安心な暮らしにより、更なる住民福祉の向上に寄与しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	医療費助成	補助	助成対象者(850人)	21,586,616
		計		21,586,616
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	間伐材利用搬出促進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町内一円	
交付金事業の概要		森林組合が森林所有者等から請負い実施する間伐材の搬出に要する経費の一部を助成するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
総事業費		10,500,000	交付金充当額 9,000,000 うち文部科学省分 うち経済産業省分 9,000,000
交付金事業の成果目標		間伐材の搬出に要する経費の一部を助成することより、森林所有者の山林に対する施業意欲を喚起し、積極的な間伐の実施及び間伐材の利用拡大が図られることにより、森林整備が推進され、森林の持つ多面的機能の持続的な維持を図ることが目標となります。	
交付金事業の成果指標		本交付金事業により、森林所有者の山林に対する施業意欲を喚起し、間伐等森林整備の推進及び間伐材の利用拡大を図ることで、第2次おおい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町」に掲げる、地元産材の搬出量の増につなげることとします。 地元産材の搬出量：現状(H27)3,400m ³ 、5年後(H33)3,600m ³ 、10年後(H38)3,800m ³	
交付金事業の成果及び評価		間伐材の搬出に要する経費の一部を助成し、積極的な間伐を促進することにより、森林施業者の施業意欲の喚起と森林の持つ多面的機能の向上、資源の有効利用に寄与しました。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	間伐材搬出経費助成	補助	れいなん森林組合
			10,500,000
		計	10,500,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	地域活性化措置	漁家経営構造改善事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町大島地係		
交付金事業の概要		漁業をめぐる状況の変化に対応し漁家における持続的経営体制を構築する為、魚の鮮度を保つ高鮮度流通機器や漁船の省エネルギー施設の導入に要する経費の一部を助成するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		15,000,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,000,000 12,000,000
交付金事業の成果目標		漁業をめぐる状況の変化に対応し漁家における持続的経営体制を構築する為、魚の鮮度を保つ高鮮度流通機器や漁船の省エネルギー施設の導入を促進し漁船漁家経営の安定を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業により、漁家経営合理化や担い手の確保を図り、第2次おおい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町ー水産業の振興」に掲げる、若手就漁者数(45才以下)の増につなげるものとします。 若手就漁者数:現状(H27)24人、5年後(H32)35人、10年後(H37)40人		
交付金事業の成果及び評価		低コスト化漁業への転換を図るための機器整備を支援することで、燃料消費量の抑制によるコスト削減と漁業収入の増につながり、漁家経営の改善、地域の産業振興が図れました。また、その結果、漁業の担い手の人数は維持されており、新たに漁業に取り組む意欲在る人材の育成にも寄与しました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
漁家経営構造改善事業		補助	大島漁業協同組合	15,000,000
計				15,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
該当無し				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	きのこの森再整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町鹿野 地係		
交付金事業の概要		<p>観光施設(きのこの森)の老朽化に伴うリニューアル工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>■土工事、構造物築造工事、植栽工事、給水設備工事、雨水排水設備工事、電気設備工事、揚水施設工事、遊具施設工事、施設撤去工事</p>		
総事業費		297,000,000	交付金充当額	150,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	150,000,000
交付金事業の成果目標		<p>きのこの森は平成6年の開業以降、年間約6万人の来場者が訪れる町の主要観光施設ですが、整備から20年が経過し老朽化が進んでいます。来場者の安全性の確保及び快適な利用環境とするため、老朽化した施設の修繕を行い、施設をリニューアルして来場者の増加を図ることで、さらなる誘客促進や地域活性の場とすることが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>本交付金事業により、老朽化施設のリニューアルを行うことで、第2次おおい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町ー観光レクリエーション産業の振興」に掲げる、観光客入込数の増につなげることをとします。</p> <p>観光客入込数：現状(H27)119万人、5年後(H32)135万人、10年後(H37)150万人</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>老朽化した施設の修繕及び休憩場所の設置等を行うことにより、利用者の利便性の向上及び安全性を向上させることで、来場者の増加に寄与します。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
施設整備工事		指名競争入札	株式会社 こんどう	297,000,000
		計		297,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当無し	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	藻場造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おい町		
交付金事業実施場所		おい町内一円		
交付金事業の概要		<p>近年の自然環境の変化により、魚類の産卵場や幼稚魚の棲み処、餌場となる本町沿岸域のアマモが多数減少したため、その対策として実施するアマモ場の造成に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 播種基盤材敷設 700㎡ 		
総事業費		13,716,000	交付金充当額	12,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	12,000,000
交付金事業の成果目標		<p>近年、減少している藻場(アマモ場)を造成し、魚類の産卵場や幼稚魚の棲み処、餌場を増加させることにより、魚類の増加を図ることが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>本交付金事業により、魚類の産卵場や幼稚魚の棲み処、餌場を増加させることにより、魚類の増加を図ること、第2次おい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町」に掲げる、水産物の販売額の増につなげることとします。</p> <p>水産物の販売額:現状(H27)535百万円、5年後(H33)570百万円、10年後(H38)600百万円</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>成魚の産卵場所や稚魚の成育場所となる藻ができ、魚介類の生息環境が改善されることにより魚介類の増加が図られ、それにより漁獲量が増大し漁業経営の安定を図ることに寄与しました。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
藻場造成工事		指名競争入札	東洋建設株式会社 福井営業所	13,716,000
				13,716,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	FTTH整備事業(石山トンネル地下配管路)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町内一円		
交付金事業の概要		<p>高速通信網が整備されていない、おおい町名田庄地域に、高速通信網の整備を行い情報インフラの地域間格差を是正するための地下配管路の整備に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・石山トンネル地下配管路設備工事 施行延長L=150.5m 管路工(埋設部145.5m、立上部5.0m) 他 土工、引込柱設置工、ハンドホール設置工、側溝復旧工、舗装工、試掘工</p>		
総事業費		8,748,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,500,000 6,500,000
交付金事業の成果目標		<p>名田庄地域の通信環境については、平成13年度から平成15年度に光ケーブル+同軸ケーブルのHFC型にて整備されているが、インターネットの接続速度が20Mbpsであり、国の推奨する高速インターネット速度30Mbps以下となっていること、地域内へ企業誘致しやすい高速通信環境がないこと、平成18年度の町村合併後、旧町村地域間で通信環境の格差があることなどの解消を図ることが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>本交付金事業により、情報インフラを整備することで、第2次おおい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町」に掲げる、起業件数の増につなげることとします。</p> <p>起業件数:現状(H27)3社、5年後(H33)13社、10年後(H38)23社</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>名田庄地域の通信環境高速化工事を平成32年度まで計画的に実施する中、今年度分が完了。今後、地域内での起業促進、地域間格差解消、地域住民の生活・福祉の利便性向上が期待できる。</p> <p>また、本事業は継続事業となることから、平成32年度に改めて再評価を実施します。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
地下配管路設備工事		指名競争入札	有限会社 中村組	8,748,000
		計		8,748,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	FTTH整備事業(幹線光ケーブル配線)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町内一円		
交付金事業の概要	<p>高速通信網が整備されていない、おおい町名田庄地域に、高速通信網の整備を行い情報インフラの地域間格差を是正するための幹線光ケーブルの配線工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・光成端架新設1式(光配線ケーブル(架空)新設42.5km、光配線ケーブル(地下)新設7.9km、コンクリート柱新設9本、支線取付20本、光ケーブル直線接続(地下接続)6箇所、光ケーブル直線接続(架空接続)129箇所、光ケーブル成端4箇所、電柱装柱838箇所</p>			
総事業費	契約金額	365,508,838円	交付金充当額	18,500,000
	平成28年度分	187,464,595円	うち文部科学省分 うち経済産業省分	18,500,000
交付金事業の成果目標	<p>名田庄地域の通信環境については、平成13年度から平成15年度に光ケーブル+同軸ケーブルのHFC型にて整備されているが、インターネットの接続速度が20Mbpsであり、国の推奨する高速インターネット速度30Mbps以下となっていること、地域内へ企業誘致しやすい高速通信環境がないこと、平成18年度の町村合併後、旧町村地域間で通信環境の格差があることなどの解消を図ることが目標となります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業により、情報インフラを整備することで、第2次おおい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町」に掲げる、起業件数の増につなげることとします。</p> <p>起業件数：現状(H27)3社、5年後(H33)13社、10年後(H38)23社</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>名田庄地域の通信環境高速化工事を平成32年度まで計画的に実施する中、今年度分が完了。今後、地域内での起業促進、地域間格差解消、地域住民の生活・福祉の利便性向上が期待できる。</p> <p>また、本事業は継続事業となることから、平成32年度に改めて再評価を実施します。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	光ケーブル配線工事	指名競争入札	北陸電話工事株式会社福井支店	187,464,595
	計			187,464,595
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H32

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道石山久保堤防線)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町久保 地係	
交付金事業の概要	地域住民の生活道路について、舗装の劣化等により安全な道路利用に支障をきたしているため、道路利用者の安全性の向上を図るための道路舗装の補修に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・施工延長 L=190.0m 舗装 A=897.0㎡		
総事業費	5,022,000	交付金充当額	4,200,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,200,000
交付金事業の成果目標	町道の適切な管理を行うことで、道路利用者の安全性の向上を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標	町道の舗装補修等に交付金を活用することにより、「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、生活道路等の整備推進につなげることとします。 町道の補修:現状(H27) 711m、5年後(H33) 5,000m、10年後(H38) 12,000m		
交付金事業の成果及び評価	交通の利便性の向上が図れるとともに道路利用者の安全性が向上し、交通事故を未然に防ぐことに寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	道路舗装補修工事	指名競争入札	株式会社 山本組
			5,022,000
		計	5,022,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			該当無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道岡安大門線)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町岡安 地係	
交付金事業の概要	地域住民の生活道路について、舗装の劣化等により安全な道路利用に支障をきたしているため、道路利用者の安全性の向上を図るための道路舗装の補修に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・施工延長 L=261.7m 舗装 A=1293.5㎡		
総事業費	9,666,000	交付金充当額	8,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	8,000,000
交付金事業の成果目標	町道の適切な管理を行うことで、道路利用者の安全性の向上を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標	町道の舗装補修等に交付金を活用することにより、「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、生活道路等の整備推進につなげることとします。 町道の補修:現状(H27) 711m、5年後(H33) 5,000m、10年後(H38) 12,000m		
交付金事業の成果及び評価	交通の利便性の向上が図れるとともに道路利用者の安全性が向上し、交通事故を未然に防ぐことに寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	道路舗装補修工事	指名競争入札	株式会社 山本組
			9,666,000
		計	9,666,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
16	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道拳野堂本線)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町名田庄堂本 地係	
交付金事業の概要	地域住民の生活道路について、舗装の劣化等により安全な道路利用に支障をきたしているため、道路利用者の安全性の向上を図るための道路舗装の補修に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・施工延長 L=176.8m 舗装 A=1011.5㎡		
総事業費	5,670,000	交付金充当額	5,200,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,200,000
交付金事業の成果目標	町道の適切な管理を行うことで、道路利用者の安全性の向上を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標	町道の舗装補修等に交付金を活用することにより、「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、生活道路等の整備推進につなげることとします。 町道の補修:現状(H27) 711m、5年後(H33) 5,000m、10年後(H38) 12,000m		
交付金事業の成果及び評価	交通の利便性の向上が図れるとともに道路利用者の安全性が向上し、交通事故を未然に防ぐことに寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	道路舗装補修工事	指名競争入札	八峰建設株式会社
			5,670,000
		計	5,670,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			該当無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持補修事業(町道兵瀬小倉畑線)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町名田庄小倉畑 地係	
交付金事業の概要		地域住民の生活道路について、舗装の劣化等により安全な道路利用に支障をきたしているため、道路利用者の安全性の向上を図るための道路舗装の補修に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・施工延長 L=389.8m 舗装 A=1868.5㎡	
総事業費		10,800,000	交付金充当額 うち文部科学省分 9,300,000 うち経済産業省分 9,300,000
交付金事業の成果目標		町道の適切な管理を行うことで、道路利用者の安全性の向上を図ることが目標となります。	
交付金事業の成果指標		町道の舗装補修等に交付金を活用することにより、「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、生活道路等の整備推進につなげることとします。 町道の補修:現状(H27) 711m、5年後(H33) 5,000m、10年後(H38) 12,000m	
交付金事業の成果及び評価		交通の利便性の向上が図れるとともに道路利用者の安全性が向上し、交通事故を未然に防ぐことに寄与しました。	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方
道路舗装補修工事		指名競争入札	八峰建設株式会社
		計	10,800,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路改良事業(町道中村線)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町名田庄中 地係	
交付金事業の概要	地域住民の生活道路について、前後の町道幅員より幅員が狭隘なため地域住民の安全な道路利用に支障をきたしているため、道路利用者の安全性の向上を図るための、道路改良を行うことにより交通の利便性及び道路利用者の安全の向上を図るための道路改良に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・施工延長 L=111.7m 舗装 A=803.6㎡ 防護柵工 L=69m 区画線工 1.0式 等		
総事業費	23,058,000	交付金充当額	19,500,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	19,500,000
交付金事業の成果目標	町道の適切な管理を行うことで、道路利用者の安全性の向上を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標	町道の舗装補修等に交付金を活用することにより、「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、生活道路等の整備推進につなげることとします。 町道の補修:現状(H27) 711m、5年後(H33) 5,000m、10年後(H38) 12,000m		
交付金事業の成果及び評価	交通の利便性の向上が図れるとともに道路利用者の安全性が向上し、交通事故を未然に防ぐことに寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	道路舗装補修工事	指名競争入札	若丹建設株式会社
			23,058,000
		計	23,058,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
該当無し			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町営長井住宅上下水道管布設事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町長井 地係		
交付金事業の概要	町営住宅の建て替えに併せて老朽化した上下水道管の布設工事に電源立地地域対策交付金を活用していません。 上水道 管路延長 536.9m 消火栓 3箇所 下水道 路線延長 434.8m 管路延長 423.7m マンホール 13箇所 汚水樹29箇所 住民生活の根幹となる上下水道(ライフライン)の整備に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費	43,437,600	交付金充当額	20,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	20,000,000	
交付金事業の成果目標	施設を適正に管理運営することで、生活環境の保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、住宅地に居住する町民の利便性の向上を図ることが目標となります。			
交付金事業の成果指標	生活環境の保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、住宅地に居住する町民の、利便性の向上が達成されます。			
交付金事業の成果及び評価	管路の更新を行ったことで施設を健全に運用することができ、併せて大型浄化槽に接続することで、住民の公衆衛生の向上に寄与しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	町営長井住宅上下水道管布設工事	指名競争入札	株式会社 こんどう	43,437,600
	計			43,437,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当無し

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
20	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西村2号処理場汚水処理槽等補修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町大島 地係	
交付金事業の概要	<p>平成元年4月に供用開始した西村2号処理場において施設の経年劣化が進行している他、施設の機械設備なども老朽化していることから、施設及び設備の修繕工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理槽等補修工事(防食被覆工) 一式 ・機械設備改修工事(ブロー、原水ポンプ、調整ポンプ、放流ポンプ、汚水計量槽ダクトファン、攪拌装置等) 		
総事業費	72,252,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	65,000,000 65,000,000
交付金事業の成果目標	生活環境の保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、住宅地に居住する町民の利便性の向上を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標	生活環境の保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、住宅地に居住する町民の、利便性の向上が達成されます。		
交付金事業の成果及び評価	老朽化施設・設備の修繕を行ったことで施設を健全に運用することができ住民の公衆衛生の向上に寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	維持補修工事	指名競争入札	株式会社 こんどう
			72,252,000
		計	72,252,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
21	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食センター給湯管・蒸気管改修・空調設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町 名田庄久坂 地係		
交付金事業の概要	<p>おおい町立学校給食センターは、大飯地域の3小学校、1中学校の学校給食の調理等業務を一括処理し、安全かつ円滑に提供するため設置された施設であるが、建築から26年が経過しており、施設や設備の経年劣化が進行していることから、その改修工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・給湯管・蒸気管改修(建築工事1式、機械設備工事1式、解体撤去工事1式、共通仮設工事1式) ・空調設備更新(建築工事1式、機械設備工事1式、解体撤去工事1式、共通仮設工事1式)</p>			
総事業費	43,308,000	交付金充当額	40,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	40,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>「第2次おおい町総合計画」で掲げる学校教育の充実の施策の目的の一つである地域を愛する豊かな心を育成するため、地域の食材を活用する「地産地消」の給食を町内の小中学校に一括して提供するとともに、衛生面の向上及び効率的な調理業務を行うことを目的とします。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し社会福祉施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の「学校教育の充実」指標に掲げる、学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合の増につなげることとします。</p> <p>学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合 :現状(H27)60.3%、5年後(H33)80.0%、10年後(H37)90.0%</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>学校給食センターの老朽化した施設及び設備の改修・更新を行ったことで、衛生面の向上及び効率的な調理業務が図られ、内容が充実された「地産地消」による特色ある給食の提供に寄与しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	施設改修等工事	指名競争入札	株式会社 時岡組	43,308,000
	計			43,308,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
22	福祉対策措置	中学生海外派遣事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町 名田庄久坂 地係	
交付金事業の概要	<p>国際化が進む中において町内中学生をニュージーランドに派遣し、ホームステイや現地の学生等との交流を通して様々な異文化体験や国際理解を深め、国際社会にふさわしい新感覚を持ったリーダーを養成するために電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣人数 中学2年生13名 引率者4名程度 ・派遣期間 平成28年7月30日～8月14日(16日間) ・研修日数 8日間 ・その他 書類選考・面接選考、研修報告(レポート)、結団式、帰国報告会 		
総事業費	8,336,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,000,000 5,000,000
交付金事業の成果目標	派遣生徒たちが、本事業を通して様々な異文化体験や国際理解を深めることで、国際社会にふさわしい新感覚を持った人材の養成、輩出に努めていきます。また、派遣生徒自身が外国語能力やコミュニケーション能力等の向上を自覚し、今後多岐の分野でそれらを活かし、中心となって活躍することで、町の活性化を目標とします。		
交付金事業の成果指標	本事業による成果目標を達成するには、国際社会にふさわしい新感覚を持ったリーダーを今後も継続して養成、輩出していく必要があります。また、帰国後の派遣生徒たちが多岐の分野で周囲の生徒を巻き込むような波及効果も念頭に置き、派遣対象学年総数の20%を派遣していきます。		
交付金事業の成果及び評価	現地の人たちとの交流や海外の公共施設の見学を通して、異文化理解とコミュニケーション能力の向上が期待できるとともに、帰国後の活動報告会において、海外派遣を通して自己が学んだことや考えたこと、疑問に対する考察等をまとめて、プレゼンテーションすることで、生徒の人格形成と地域のリーダーとしての資質の向上に寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	中学生海外派遣事業委託	随意契約(特命)	株式会社 アイエスエイ 関西支社
	計		8,336,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
23	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業(おおい消防団第2分団第1部、第5分団第2部)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町岡安、名田庄下 地係		
交付金事業の概要		消防団が消火活動に用いる小型動力ポンプ等を積載するための車両を整備することにより、災害・火災出場時の走行等消火活動の改善および防火意識の高揚を図るとともに地域住民の生活安全に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・小型動力ポンプ付積載車 2台		
総事業費		11,448,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,000,000 10,000,000
交付金事業の成果目標		小型動力ポンプ積載車購入事業は、災害・火災出場時に必要とする車両を整備する事業で、車両の更新購入に交付金を活用し、災害・火災時に備え活動車両を整備することで、地域住民の生活安全及び防災意識の向上を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標		災害・火災出場時の走行等消火活動の改善および防火意識の高揚が図られ、町全体に自主防災組織の形成と活動が促進されることにより「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、自主防災組織数の増につなげることにします。 自主防災組織数：現状(H27)17区、5年後(H33)40区、10年後(H38)63区		
交付金事業の成果及び評価		老朽化した積載車、機能低下した小型ポンプを更新することにより、災害・火災出場時の走行等消火活動の改善および防火意識の高揚が図られ、地域住民の生活安全の向上に寄与しました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
小型動力ポンプ積載車購入		指名競争入札	大槻ポンプ(株)	11,448,000
		計		11,448,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
24	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館・史料館非常放送設備機器購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町成和 地係		
交付金事業の概要	<p>既存非常放送設備の設置から20年が経過し、修理用部品の保管期間(10年)も大幅に超えていることから、適正な維持管理が難しい状況にある。非常時に的確な情報伝達と避難誘導を行うために、機器の更新が必要であることから老朽化した非常放送設備機器の更新に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・非常放送設備機器(ラック型防災アンプ/1台、天井埋込型スピーカー/25台、天井露出型スピーカー/12台、壁掛型スピーカー/12台、アッテネーター/12台、電源カトリレー/1台、子時計増幅器/1台、プログラムタイマー/1台、トイレ呼出表示器/1台、呼出ボタン/1台、廊下灯/1台、復旧ボタン/1台)</p>			
総事業費	4,449,600	交付金充当額		3,800,000
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		3,800,000
交付金事業の成果目標	<p>非常時に図書館利用者を適切に避難誘導することで利用者の安全確保の向上を図るとともに、適正な施設運営を行うことで、利用者の利便性を向上し、地域における読書活動・学習活動の促進を推進することが目標となります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し図書館を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の「文化・芸術の振興」指標に掲げる、文化活動サークル数の増につなげるものとします。</p> <p>文化活動サークル数:現状(H27)30団体、5年後(H33)33団体、10年後(H37)35団体</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>非常時の的確な情報伝達と避難誘導が行え、利用者にとってより安心安全で信頼性の高い施設の環境づくりが図れたことで、文化活動サークルの活動の推進に寄与しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	設備改修工事	指名競争入札	有限会社 ヤマト防災	4,449,600
	計			4,449,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当無し	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
25	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	本郷第2児童公園整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷 地係		
交付金事業の概要		<p>地域の子どもの遊び場の充実、また、子どもから高齢者まで幅広い世代間交流ができる場所を整備し、子育て支援の充実、地域コミュニティの活性化を図るため、既存の公園施設の拡張に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・公園拡張整備(A=353㎡)</p>		
総事業費		8,316,000	交付金充当額	6,300,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	6,300,000
交付金事業の成果目標		公園面積を拡張することにより、子どもから高齢者まで幅広い利用ができる公園とし、世代間交流等とおして地域コミュニティの活性化を図ることで、活動人口の活性化を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標		<p>本交付金を活用し児童公園を拡張することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の「活動人口の活性化」指標に掲げる、地域活動への参加人数の増につなげることにします。</p> <p>地域活動への参加人数：現状(H27)3,000人、5年後(H33)3,500人、10年後(H37)4,000人</p>		
交付金事業の成果及び評価		公園面積を拡張することにより、子どもから高齢者まで幅広い利用ができる公園となり、世代間交流等の地域コミュニティの活性化に寄与しました。また、公園が拡張されたことで、多くの方が公園を利用できるようになったことから、以前とは異なる地域の方の利用が見込まれ、地域間の交流の促進にも寄与しています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
施設拡張工事		指名競争入札	有限会社 田淵組	8,316,000
計				8,316,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当無し	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
26	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	館区浸水被害改善事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷 地係		
交付金事業の概要	<p>当該地区は普通河川「館川」河口部に位置し、2級河川「佐分利川」へ合流する箇所であり、天井河川となっていることから洪水時には佐分利川の水位上昇により自然排水が出来ず、台風等の豪雨発生時は排水機能が低下し路面の冠水や宅地への浸水被害が発生しています。このため、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年をかけて実施する排水ポンプ場および樋門の整備に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 排水機場工、排水路工、護岸工、造成工、道路工、地盤改良工、機械設備工事、電気設備工事、ゲート設備工事</p>			
総事業費	契約金額 208,008,000円 平成28年度分 41,000,000円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分		30,000,000 30,000,000
交付金事業の成果目標	館区浸水被害改善事業は、重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」で目指す“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造するため、台風等豪雨時における浸水被害の防止を図り、住民の生命財産を守る安心で安全な住環境の整備することにより、定住化を促進し更なる住民福祉の向上を図ることが目標となります。			
交付金事業の成果指標	本交付金を活用し浸水被害改善施設を整備することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」指標に掲げる、合計特殊出生率(推計)の増につなげるものとします。 合計特殊出生率(推計):現状(H20~24平均)1.94%、5年後(H32)2.01%、10年後(H37)2.07%			
交付金事業の成果及び評価	浸水被害改善事業により、排水能力が向上し浸水被害の防止が図られ、また、住民の生命財産を守る安全で安心な住環境の整備は、定住化を促進し更なる住民福祉の向上に寄与しました。 また、本事業は平成30年度までの継続事業となることから、平成33年度に改めて再評価を実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	排水改善施設整備工事	指名競争入札	株式会社 こんどう	41,000,000
		計		41,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
27	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	河川改良事業(堀越谷川)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町名田庄納田終 地係		
交付金事業の概要	<p>老朽化及び河床洗掘による空洞化により河川機能に支障をきたしている護岸の改修を行い、災害の未然防止を図るための河川改良に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 施工延長 L=94.9m、護岸工 495.0m² 等</p>			
総事業費	34,884,000	交付金充当額	34,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	34,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>河川改良事業は、災害の未然防止のため護岸の改修を実施する事業で、前述の(3)安全・安心な暮らしの確保、及び(4)地域防災対策の推進に大きく関わっています。</p> <p>こうしたことから、河川改良事業では、護岸等の河川施設の整備に交付金を活用し、治水対策及び安全性を確保し災害要望納効果が得られるとともに、地域における防災意識の向上を図ることが目標となります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>河川の護岸改修に交付金を活用することにより、「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、地域防災対策の推進につなげることとします。</p> <p>自主防災組織数：現状(H27) 17区、5年後(H33) 40区、10年後(H38) 63区</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>河川護岸を整備することで、流下能力の向上を図ると共に、治水安全性を確保し災害予防を図ることで、地域防災力の向上、及び住民生活の安全安心に寄与しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	河川改良工事	指名競争入札	若丹建設株式会社	34,884,000
	計			34,884,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当無し	

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
28	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防火水槽整備事業(小堀)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町小堀 地係	
交付金事業の概要	<p>防火水槽の整備については、消防庁から示されている「消防水利の基準」を満たすよう、消防水利の未整備地区における新設及び老朽化による漏水や無蓋による安全面・衛生面で問題のある防火水槽を計画的に整備することとしており、小堀地係の防火水槽については、老朽化が著しく、安全面においても危険であることから、新たに耐震性の高い防火水槽の設置に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 防火水槽新設(耐震性貯水槽 FSV41型 4分割 40m3)</p>		
総事業費	9,885,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	8,500,000 8,500,000
交付金事業の成果目標	防火水槽整備事業は、火災出場時に必要とする消防水利の確保することで、消防団等による初期消火等を迅速かつ効果的に行えるようにすることで、地域住民の生活安全及び防災意識の向上を図ることが目標となります。		
交付金事業の成果指標	火災出場時の消火活動の改善および防火意識の高揚が図られ、町全体に自主防災組織の形成と活動が促進されることにより「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標に掲げる、自主防災組織数の増につなげることで、自主防災組織数:現状(H27)17区、5年後(H33)40区、10年後(H38)63区		
交付金事業の成果及び評価	防火水槽を更新することにより消防水利が確保されるとともに、耐震性の高い防火水槽としたことで、災害時の対応も強化され、地域住民の生活安全の向上に寄与しました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	防火水槽新設工事	指名競争入札	有限会社大豊建設
		計	9,885,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
29	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大飯清掃センター機器等補修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷 地係		
交付金事業の概要		<p>一般廃棄物焼却施設である大飯清掃センターは供用開始から23年が経過し、各設備の老朽化が進んでいる。本事業は、一般廃棄物を適正に処理するため、築炉設備やバグフィルタ設備などの清掃や点検整備などを実施するとともに、点検結果をもとにした老朽化設備の維持補修に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・保守点検整備概要 受入供給設備、焼却設備、築炉設備、余熱利用設備、電気計装設備などの保守点検 ・機器等補修概要 焼却設備、排ガス処理設備、給排水設備、灰出設備、電気計装設備などの改修</p>		
総事業費		154,008,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	145,000,000 145,000,000
交付金事業の成果目標		<p>おおい町一般廃棄物処理基本計画では、基本方針として次の3つを掲げています。</p> <p>(1) 2R(リデュース、リユース)を優先したごみを出さないライフスタイルの確立 (2) 2Rを優先した上で3つめのR(リサイクル)を強化する (3) 安全安心で環境にやさしいごみ処理の推進</p> <p>本事業は、基本方針(3)安全安心で環境にやさしいごみ処理の推進に寄与するものと考えており、併せて基本方針(1)(2)の3Rに関する広報、啓発を行うことでごみの減量化を図っていくことが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>大飯清掃センター保守点検整備事業に本交付金を活用することにより、一般廃棄物処理基本計画に掲げる3つの基本方針を補完し、ごみ減量化目標の達成につなげることとします。</p> <p>町民1人1日あたりのごみ排出量: 現状(H27) 1,115g、5年後(H33) 1,059g</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>適正な保守点検と機器等の補修を行ったことで、年間焼却量約2000tの処理実績のある大飯清掃センターの機器等の能力回復や性能維持、燃焼効率の向上が図れ、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しました。また、併せて、ゴミの減量化についても継続した取り組みを行っていきます。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
大飯清掃センター保守点検整備業務		随意契約(特命)		株式会社タクマ北陸支店
大飯清掃センター機器等補修工事		随意契約(特命)		株式会社タクマ北陸支店
		計		154,008,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当無し	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
30	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	総合町民センター排煙窓等改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷 地係		
交付金事業の概要	<p>おおい町総合町民センターは、昭和60年に竣工した施設であり、劣化や老朽化が進みいたる箇所では不具合が生じている状況にある。特に、排煙窓について経年劣化による不具合や、非常用照明設備のバッテリーの寿命等により不点灯箇所が発生しており、災害時の避難に支障をきたす恐れがあることから、施設利用者の安全確保のため施設設備等の改修に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 排煙窓改修 非常用照明設備改修</p>			
総事業費	4,611,600	交付金充当額	4,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>おおい町総合町民センターは、地域住民の交流拠点であり、様々な団体による活動の場や町主催イベントに利用されており、施設の安全設備が適正に動作することで、施設利用者の安全を確保し、積極的な住民の活動を促進することを目標としています。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し施設をを適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の「文化・芸術の振興」指標に掲げる、文化活動サークル数の増につなげることとします。</p> <p>文化活動サークル数：現状(H27)30団体、5年後(H33)33団体、10年後(H37)35団体</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>施設の安全設備を適正に維持することで、利用者が安心安全に活動できる環境づくりが図れたことで、文化活動サークルの活動の推進に寄与しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	施設改修工事	指名競争入札	株式会社 時岡組	4,611,600
		計		4,611,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し		

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
31	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	総合運動公園体育館等空調監視装置改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町成和 地係	
交付金事業の概要	<p>総合運動公園事務所棟等の空調設備は、平成7年の導入から約20年が経過し老朽化による不具合が生じ、施設利用及び管理業務等に支障をきたしていることから、施設の空調設備の改修に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 中央監視盤更新、リモート制御盤更新</p>		
総事業費	15,984,000	交付金充当額	15,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	15,000,000
交付金事業の成果目標	<p>総合運動公園体育館等空調監視装置改修事業は、重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」で目指す“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造するため、住民のレクリエーションの振興を図る施設を適正に維持運営することにより、利用者の更なる満足度向上や新たな顧客の確保、健康の保持や増進等、更なる住民福祉の向上を図るといことが目標になります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し社会福祉施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」指標に掲げる、合計特殊出生率(推計)の増につなげることとします。</p> <p>合計特殊出生率(推計):現状(H20~24平均)1.94%、5年後(H32)2.01%、10年後(H37)2.07%</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>施設利用者の更なる満足度向上や新たな顧客の確保、健康の保持や増進等、更なる住民福祉の向上に寄与しました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	設備改修工事	指名競争入札	新菱冷熱工業株式会社福井支店
			15,984,000
	計		15,984,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
32	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	総合運動公園野球場バックネット等改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町成和 地係	
交付金事業の概要	<p>総合運動公園事務所棟等の空調設備は、平成7年の導入から約20年が経過し老朽化による不具合が生じ、施設利用及び管理業務等に支障をきたしていることから、野球場のバックネット等の改修に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・防球ネット取付け・撤去工 A=438.0m² 等</p>		
総事業費	28,371,600	交付金充当額	23,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	23,000,000
交付金事業の成果目標	<p>総合運動公園体育館等空調監視装置改修事業は、重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」で目指す“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造するため、住民のレクリエーションの振興を図る施設を適正に維持運営することにより、利用者の更なる満足度向上や新たな顧客の確保、健康の保持や増進等、更なる住民福祉の向上を図るといことが目標になります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し社会福祉施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」指標に掲げる、合計特殊出生率(推計)の増につなげることとします。</p> <p>合計特殊出生率(推計):現状(H20~24平均)1.94%、5年後(H32)2.01%、10年後(H37)2.07%</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>施設利用者の更なる満足度向上や新たな顧客の確保、健康の保持や増進等、更なる住民福祉の向上に寄与しました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	設備改修工事	指名競争入札	株式会社 荒木
			28,371,600
	計		28,371,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
33	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ふるさと交流センター照明改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町 名田庄久坂 地係	
交付金事業の概要	<p>ふるさと交流センターは平成5年3月完成から23年が経過し、施設利用及び管理業務等に支障をきたしていることから、施設照明設備の改修に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 照明設備更新工事(講堂・談話室・ホール・事務室・会議室・図書室・応接室・宿直室・茶室・料理教室・和室・和室廊下・トイレ・廊下・倉庫)</p>		
総事業費	14,613,480	交付金充当額	14,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	14,000,000
交付金事業の成果目標	<p>ふるさと交流センターは、佐分利地区(14集落)の地区公民館、また当町の避難施設の1つとして位置付けられており、館内の照明設備に経年劣化により適正な施設の運営に支障をきたす恐れがあることから施設の照明をLED照明に改修し、利用者の利便性の向上を図ることが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の「文化・芸術の振興」指標に掲げる、文化活動サークル数の増につなげることをとします。</p> <p>文化活動サークル数:現状(H27)30団体、5年後(H33)33団体、10年後(H37)35団体</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>施設の安全設備を適正に維持することで、利用者が安心安全に活動できる環境づくりが図れたことで、文化活動サークルの活動の推進に寄与しました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	設備改修工事	指名競争入札	有限会社 浜上電気
			14,613,480
		計	14,613,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
34	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	名田庄中学校プール改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町 名田庄小倉		
交付金事業の概要	<p>昭和60年度から名田庄水泳プールとして一般開放し地域の社会体育施設として利用してきました。以後30年が経過し、一部修繕を行いながら利用を続けていましたが、一般利用者の減少や施設の老朽化から学校施設として実施するプール改修に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 FRPプール本体入替、防水・内装、電灯設備、給・排水設備、ろ過設備、衛生器具設備</p>			
総事業費	73,400,000	交付金充当額	65,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	65,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>「第2次おおい町総合計画」で掲げる学校教育の充実の施策の目的とするスポーツに親しむ意欲や習慣を育成し、体力の向上を図るため、本交付金を活用し、名田庄中学校プールを改修します。</p> <p>隣接する名田庄小学校の児童も利用し、小学校の水泳系授業及び中学校の水泳授業を行い、必要な水泳技術の習得、生きる力の基盤となる体力づくりを通じて、地域を愛する児童生徒を育てることを目標とします。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し、プールを改修することで、引き続き授業の中で水泳を学ぶことが出来ます。</p> <p>このような児童・生徒に魅力ある授業を実施することにより、「第2次おおい町総合計画」のまちづくり指標で掲げる「学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合の増につなげる」とします。</p> <p>学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合 :現状(H27)60.3%、5年後(H33)80.0%、10年後(H37)90.0%</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>学習指導要領に基づく小中学校における水泳授業について、施設の安全性の向上が図られたことから、生徒・児童の効果的な技能の習得に寄与しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	施設改修工事	指名競争入札	株式会社 時岡組	73,400,000
	計			73,400,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当無し	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
35	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	園芸作物生産拡大推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町名田庄小倉 地係	
交付金事業の概要	<p>認定農業者、認定就農者、集落営農組織など担い手となる後継者を育成するため、施設の整備費用の一部助成に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・自然光利用型連棟ハウス 11棟 (栽培方式:養液栽培方式、附属設備:養液栽培装置、環境制御装置、自動カーテン装置等、その他:融雪設備、給水装置、電気設備等)</p>		
総事業費	148,000,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	30,000,000 30,000,000
交付金事業の成果目標	<p>近年の米需給の減少や米価の低迷等により、水稲のみでは安定経営が難しくなっており、また、農業従事者の高齢化や担い手不足による就農者の減少等も加わり、地域の農業情勢はますます厳しい環境下に置かれている。このような中、米生産の産地から園芸産地への転換を図る必要があり、周年作で安定した生産、出荷が期待できる「青ネギ」の栽培ハウスや栽培設備等の整備を推進することで、地域の農業の中心担い手である認定農業者等の活動を支援することにより、地域農業の更なる活性化を図ることが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し、認定農業者等の農業用機械等の導入を支援することにより、町の農業担い手の人数を維持するとともに、第2次おおい町総合計画」の「農林水産行の振興－農業の振興」に掲げる、若手就農者数(45才以下)の増につなげるものとします。</p> <p>若手就農者数:現状(H27)7人、5年後(H32)18人、10年後(H37)23人</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>園芸栽培ハウスを整備し、青ネギの生産に取り組むことにより、園芸産出額の拡大、及び農業経営の安定化はもとより、新たな雇用創出や園芸産地化の形成を図ることで、地域の農業の中心担い手である認定農業者等の活動を支援し、地域農業の更なる活性化寄与しました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	園芸作物生産拡大推進事業	補助	若狭農業協同組合
		計	148,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し	

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
36	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水産物供給基盤機能保全事業(あかぐり海釣棧橋)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町大島 地係	
交付金事業の概要	<p>あかぐり海釣公園は平成12年7月に開園し、開園から16年以上が経過し、立地環境が過酷な環境ゆえ経年劣化による腐食等が進行している状態です。</p> <p>施設の健全性を診断した結果に基づき、美観性、耐久性をも含めた改修を行い施設の長寿命化を図るために電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 渡り棧橋部施工延長L=100.0m 塗装工(腐食防止)A=1,370m²</p>		
総事業費	16,416,000	交付金充当額	16,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	16,000,000
交付金事業の成果目標	<p>あかぐり海釣公園は、県内外から多くの釣りが客が訪れる町の主要観光施設であるが、整備から16年が経過し老朽化が進んでいる。来園者の安全性の確保及び快適な利用環境とするため、老朽化した施設の修繕を行い、来園者の増加を図ることで、さらなる誘客促進や地域活性化の場とすることが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業により、老朽化施設の修繕を行うことで、第2次おおい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町ー観光レクリエーション産業の振興」に掲げる、観光客入込数の増につなげるものとします。</p> <p>観光客入込数: 現状(H27)119万人、5年後(H32)135万人、10年後(H37)150万人</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>維持補修工事を行い施設の機能の長寿命化を図り、適正な施設運営を行うことで、施設利用者の安全性、利便性の向上を図ることにより、隣接の塩浜海浴場や近隣の赤礁崎オートキャンプ場などの観光施設との相乗効果により利用者の増加と町の活性化に寄与しました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	施設維持補修工事	指名競争入札	株式会社 こんどう
		計	16,416,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
37	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁港施設外灯設置事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町 大島 地係		
交付金事業の概要	<p>当該地域は外灯がなく、夜間の漁港施設の利用に支障をきたしていることから、漁港施設外灯を設置に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・LED照明2灯式 3箇所</p>			
総事業費	5,238,000	交付金充当額	4,300,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,300,000	
交付金事業の成果目標	<p>夜間の漁港施設の利用に支障をきたしていることから、漁港施設外灯を設置することで、係留してある船舶の防犯対策や護岸等の利用者の安全性の向上を図り、漁業進行を図ることが目標となります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業により、漁港施設の利便性及び安全性を高め、第2次おおい町総合計画の「基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町ー水産業の振興」に掲げる、若手就漁者数(45才以下)の増につなげることとします。</p> <p>若手就漁者数:現状(H27)24人、5年後(H32)35人、10年後(H37)40人</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>当該地域に外灯を設置することにより、係留してある船舶の防犯対策に寄与し、漁業従事者が安心して活動することから、地域の漁業振興に寄与しました。加えて、護岸周辺が明るくなったことにより、護岸利用者や地域住民の安心・安全にも寄与しています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	設備整備工事	指名競争入札	有限会社 浜上電気	5,238,000
		計		5,238,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
38	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食センタートイレ等改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町内一円		
交付金事業の概要	<p>おおい町立学校給食センターは、大飯地域の3小学校、1中学校の学校給食の調理等業務を一括処理し、安全かつ円滑に提供するため設置された施設であるが、建築から26年が経過しており、施設や設備の経年劣化が進行していることから、その改修工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・工事概要 トイレ改修(脱衣所設置、区画扉設置)、手洗い場増設</p>			
総事業費	3,531,600	交付金充当額		3,000,000
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		3,000,000
交付金事業の成果目標	<p>「第2次おおい町総合計画」で掲げる学校教育の充実の施策の目的の一つである地域を愛する豊かな心を育成するため、地域の食材を活用する「地産地消」の給食を町内の小中学校に一括して提供するとともに、衛生面の向上及び効率的な調理業務を行うことを目的とします。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し社会福祉施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の「学校教育の充実」指標に掲げる、学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合の増につなげることとします。</p> <p>学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合 :現状(H27)60.3%、5年後(H33)80.0%、10年後(H37)90.0%</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>学校給食センターの老朽化した施設及び設備の改修・更新を行ったことで、衛生面の向上及び効率的な調理業務が図られ、内容が充実された「地産地消」による特色ある給食の提供に寄与しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	施設改修工事	指名競争入札	有限会社柿本工務店	3,531,600
	計			3,531,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当無し	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
39	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設維持運営基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町 本郷 地係		
交付金事業の概要	電源立地促進対策交付金により整備された各種社会福祉施設(総合町民福祉センター、保健・医療・福祉総合施設、児童福祉施設、生活安全施設、ケーブルネットワーク施設、学校教育施設、社会教育施設、環境衛生施設、簡易水道施設等、下水処理施設、いきいき長寿村、総合運動公園、フィットネスセンター、さぶり川公園、きのこの森、頭巾山青少年旅行村)の維持運営経費は、多額の費用が今後も継続して必要になると見込まれる。これらの施設を適切に管理運営するための基金造成に電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費	487,000,000	交付金充当額	487,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	487,000,000	
交付金事業の成果目標	社会福祉施設等の適正な管理運営は、第2次おおい町総合計画の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」で目指す“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造するため必要不可欠であり、これら施設の継続的な管理運営を担保することで、更なる住民福祉の向上を図ることが目標となります。			
交付金事業の成果指標	本交付金を活用した基金を財源として、社会福祉施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」指標に掲げる、合計特殊出生率(推計)の増につなげるものとします。 合計特殊出生率(推計):現状(H20~24平均)1.94%、5年後(H32)2.01%、10年後(H37)2.07%			
交付金事業の成果及び評価	造成した基金により、後年の社会福祉施設の管理運営経費が担保されたことから、これら施設を積極的に活用した事業実施が可能となり、各事業において、地域コミュニティの活性化や子育て支援等、住民福祉の向上に大きく寄与しました。 また、本事業は基金造成事業となることから、平成33年度に改めて再評価を実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	基金造成	積立	—	487,000,000
		計		—
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
40	福祉対策措置	除雪機械管理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所		おおい町内一円	
交付金事業の概要	<p>町内全域にわたる町道の冬季間の良好な道路交通および輸送体制を確保することにより、緊急車両の通行や住民の日常生活を維持するために、除雪業務に携わる除雪業者等が保有する除雪専用機械の管理に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・管理除雪機台数 40台</p>		
総事業費	5,250,415	交付金充当額	4,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,000,000
交付金事業の成果目標	<p>近年では、長期的に見れば少雪化傾向にあるといわれているが、異常豪雪が突然発生するなど、雪の降り方も大きく変化してきています。そういった中、万全の除雪体制を維持するためには、除雪専用機械の確保が必要不可欠なものとなっており、迅速な除雪作業の実施により、緊急車両の通行や通勤・通学など住民の日常生活を維持することが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金を活用し社会福祉施設を適切に管理運営することで、“住み続けたい”“住んでみたい”町を創造し、「第2次おおい町総合計画」の重点プロジェクト「第3のテーマ 一定住の促進」指標に掲げる、合計特殊出生率(推計)の増につなげることにします。</p> <p>合計特殊出生率(推計):現状(H20~24平均)1.94%、5年後(H32)2.01%、10年後(H37)2.07%</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>冬期の良好な道路交通及び輸送体制を確保することにより、地域の産業や経済活動の振興を図るとともに、住民の生命財産を守る安全で安心な住環境の整備が図られ、更なる住民福祉の向上に寄与しました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	道路除雪体制の維持	随意契約(特命)	株式会社 こんどう 外18社
		計	5,250,415
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当無し

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等